



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社アイスコ 上場取引所 東
 コード番号 7698 URL <https://www.iceco.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)相原 貴久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)永野 泰敬 (TEL) 045(811)1302
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,632	—	491	△39.8	530	△39.8	374	△34.0
2021年3月期第3四半期	31,514	—	817	—	880	—	567	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	198.51	192.16
2021年3月期第3四半期	353.60	—

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2022年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年4月8日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から当会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2021年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったために期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,537	3,189	20.5
2021年3月期	14,316	2,337	16.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,188百万円 2021年3月期 2,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	24.00	24.00
2022年3月期	—	19.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	18.00	37.00

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当17円00銭 上場記念配当2円00銭

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,993	3.6	500	△37.5	539	△37.0	377	△28.0	199.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	1,903,600 株	2021年3月期	1,605,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	— 株	2021年3月期	— 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	1,887,743 株	2021年3月期3Q	1,605,000 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。そのため、当第3四半期累計期間の売上高は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計基準の影響がある売上高については、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響を受けております。ワクチン接種は進み、緊急事態宣言が解除され、日常が戻りつつありますが、新たな変異株等の影響もあり、先行きの見通せない不透明な状態が続いております。

当社が身を置く食品流通業及びスーパーマーケット業につきましては、前年の新型コロナウイルス感染症拡大によるいわゆる巣ごもり需要が一巡しましたが、外出自粛や新しい生活様式の定着により食料品の需要は底堅く推移しました。しかし、業種の垣根を越えた競争の激化や個人消費の低迷により、厳しい経営環境となっております。このような情勢のなか、当社は食を通じた社会貢献を目標に、取引先との関係強化を図るとともに、効率的な物流網の構築や、地域密着型の店舗運営を推進、食料品等の安定供給に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高32,632百万円、営業利益491百万円(前年同四半期比39.8%減少)、経常利益530百万円(前年同四半期比39.8%減少)、四半期純利益374百万円(前年同四半期比34.0%減少)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は307百万円減少しております。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

a. フローズン事業

フローズン事業につきましては、夏場の記録的な大雨や長雨、低気温等の天候不順の影響や前年の新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要の反動があったものの、冷凍食品の市場の拡大や得意先の新規出店等により、売上高26,058百万円(前年同四半期比7.1%増加)、セグメント利益434百万円(前年同四半期比21.4%減少)となりました。

b. スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、感染防止対策を講じたうえで「駅弁大会」等の催事を行い、集客に注力してまいりましたが、前年の新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要の反動や年末の帰省者の増加等の影響により、売上高6,573百万円、セグメント利益57百万円(前年同四半期比78.3%減少)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は307百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて、1,220百万円増加し、15,537百万円となりました。これは主に、フローズン事業の売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が729百万円増加したことに加えて、上場に伴う新株発行により現金及び預金が673百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて、368百万円増加し、12,347百万円となりました。これは主に、短期借入金が300百万円、未払法人税等が256百万円、未払金249百万円減少したものの、フローズン事業の仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が1,310百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて、852百万円増加し、3,189百万円となりました。これは主に上場に伴う新株発行等により資本金が274百万円、資本剰余金が274百万円増加したことに加えて、利益剰余金が300百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績は、計画どおりに推移しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,076	2,406,930
受取手形及び売掛金	3,456,788	4,186,188
商品	546,938	854,744
未収入金	1,955,821	1,759,949
その他	22,261	15,380
貸倒引当金	△621	△1,153
流動資産合計	7,714,265	9,222,040
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,205,477	2,119,303
機械及び装置(純額)	176,884	151,581
車両運搬具(純額)	203,313	120,880
工具、器具及び備品(純額)	94,424	72,876
土地	2,514,966	2,514,966
その他(純額)	65,253	60,104
有形固定資産合計	5,260,320	5,039,712
無形固定資産		
ソフトウェア	36,705	24,294
その他	3,794	7,215
無形固定資産合計	40,500	31,509
投資その他の資産		
投資有価証券	24,470	29,950
繰延税金資産	417,005	415,358
保険積立金	105,058	56,611
差入保証金	721,100	720,792
その他	35,931	21,098
貸倒引当金	△2,446	—
投資その他の資産合計	1,301,119	1,243,810
固定資産合計	6,601,939	6,315,033
資産合計	14,316,205	15,537,073

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,505,370	6,816,305
短期借入金	1,250,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	438,526	436,211
未払金	657,572	407,901
未払費用	405,516	446,258
未払法人税等	262,064	5,595
未払消費税等	132,715	73,459
賞与引当金	126,446	34,485
店舗閉鎖損失引当金	—	38,800
その他	31,068	86,912
流動負債合計	8,809,278	9,295,929
固定負債		
長期借入金	2,312,143	2,160,043
長期末払金	155,100	155,100
退職給付引当金	566,947	604,051
資産除去債務	75,110	75,204
その他	60,331	57,137
固定負債合計	3,169,631	3,051,536
負債合計	11,978,910	12,347,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,000	349,227
資本剰余金	—	274,227
利益剰余金	2,249,937	2,549,976
株主資本合計	2,324,937	3,173,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,766	14,600
評価・換算差額等合計	10,766	14,600
新株予約権	1,590	1,577
純資産合計	2,337,294	3,189,607
負債純資産合計	14,316,205	15,537,073

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	31,514,514	32,632,032
売上原価	25,746,685	26,725,694
売上総利益	5,767,828	5,906,337
販売費及び一般管理費	4,950,562	5,414,514
営業利益	817,265	491,823
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,304	5,820
不動産賃貸料	39,496	38,525
補助金収入	27,950	—
雑収入	18,836	22,521
その他	5,109	4,192
営業外収益合計	96,696	71,060
営業外費用		
支払利息	19,047	15,139
不動産賃貸費用	11,238	13,593
その他	2,690	3,997
営業外費用合計	32,976	32,730
経常利益	880,986	530,152
特別利益		
保険解約返戻金	—	44,738
特別利益合計	—	44,738
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	38,800
特別損失合計	—	38,800
税引前四半期純利益	880,986	536,091
法人税等	313,450	161,363
四半期純利益	567,535	374,727

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月8日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、2021年4月7日を払込期日とする公募増資による新株式217,500株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ200,100千円増加しております。また、2021年5月7日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式79,900株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ73,508千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が349,227千円、資本剰余金が274,227千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を第1四半期会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、スーパーマーケット事業における一部のテナントにおける収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価が307,745千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	フローゼン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,335,831	7,178,682	31,514,514	—	31,514,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,924	—	178,924	△178,924	—
計	24,514,756	7,178,682	31,693,438	△178,924	31,514,514
セグメント利益(注)2	552,504	264,761	817,265	—	817,265

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△178,924千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	フローゼン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,058,051	6,573,980	32,632,032	—	32,632,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,287	—	171,287	△171,287	—
計	26,229,339	6,573,980	32,803,319	△171,287	32,632,032
セグメント利益(注)2	434,396	57,426	491,823	—	491,823

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△171,287千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期会計期間のスーパーマーケット事業の売上高は307,745千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。